

議員提出議案第 6 号

普天間基地の辺野古移転を断念し、無条件撤去を求める意見書提出
について

地方自治法第 99 条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第 13 条の
規定により提出する。

平成 26 年 3 月 25 日提出

提出者	大口町議会議員	吉田	正
賛成者	大口町議会議員	江幡満世志	

普天間基地の辺野古移転を断念し、無条件撤去を求める意見書

名護市辺野古への米軍新基地建設問題が最大の争点となった沖縄県名護市長選で、新基地反対を掲げた稲嶺市長が新基地推進の候補を大差で破り当選しました。新基地建設に反対する市民の意思がこれほど鮮明に示された結果はありません。共同通信の市長選の投票所での出口調査でも、投票した市民の65%以上が新基地に反対であったように、新基地建設反対は、県民・市民の変わらぬ総意です。

沖縄県民が新基地に反対するのは、アジア太平洋戦争末期の沖縄戦で多くの県民の命が失われた痛苦の体験、戦後も長く米軍の占領下に置かれ、今も基地が密集し、県民が基地被害や墜落の危険に苦しめられているからです。沖縄の米軍基地を減らすどころか県内に新しい基地をつくって苦しみ押し付けるだけの県内移設に賛成できるはずはありません。

菅義偉官房長官は選挙中「結果はどうあろうとも新基地建設は左右されない」といい、選挙結果がでたあとも新基地建設を「進めていきたい」と述べています。しかし、住民の意思がこれほど鮮やかに示されても新基地建設を進めるとするのは民主主義破壊のきわみであり、政権の横暴そのものです。

政府は結果を重く受け止め、新基地建設をきっぱり断念すべきです。そして、普天間基地の無条件撤去を米国に求めていくべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月 日

愛知県丹羽郡大口町議会

提出先

衆議院議長	伊吹文明
参議院議長	山崎正昭
内閣総理大臣	安倍晋三